

経営比較分析表

岩手県 普代村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	10.97	97.00

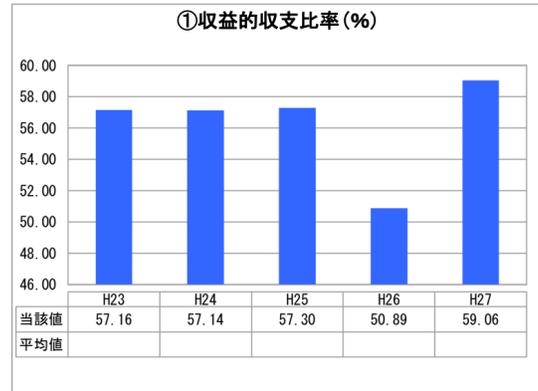
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,859	69.66	41.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
312	0.04	7,800.00

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
3,675

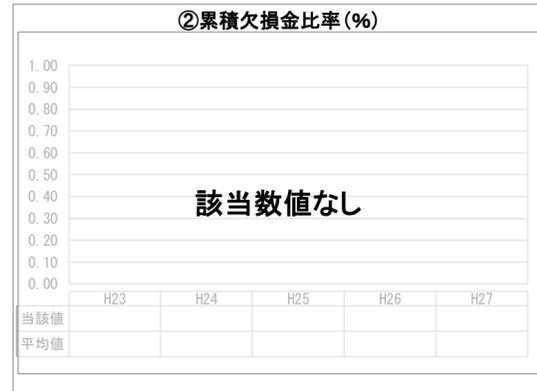
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



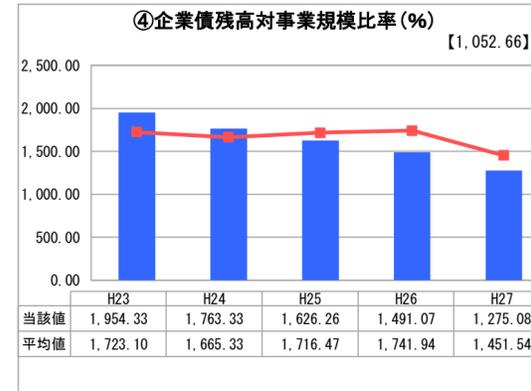
「単年度の収支」



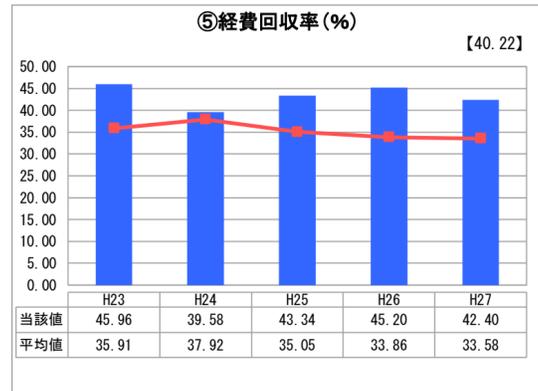
「累積欠損」



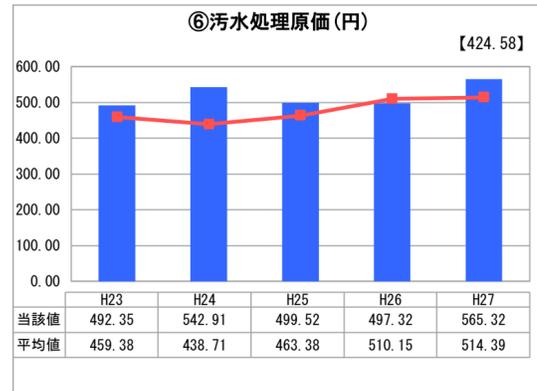
「支払能力」



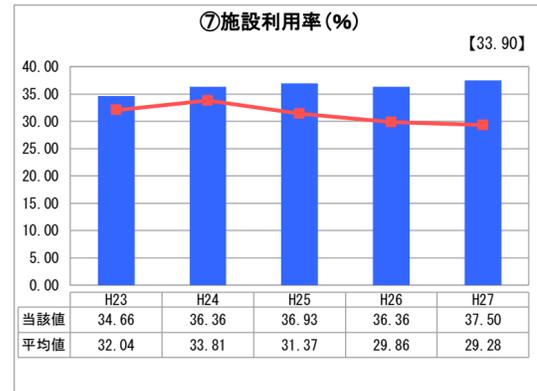
「債務残高」



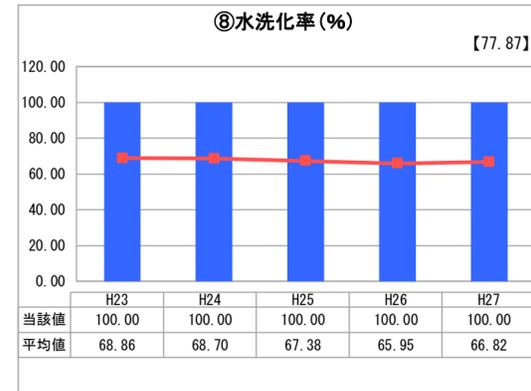
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率を見れば、本村は直近5年の平均で56.31%となっており、単年度収支が黒字である100%以上とはなっていないが、比較的高い数値となっている。

経費回収率・施設利用率・水洗化率等を見ても全国・類似団体の平均よりも高い数値となっており、今後においても高い収益性の確保を目指していく。

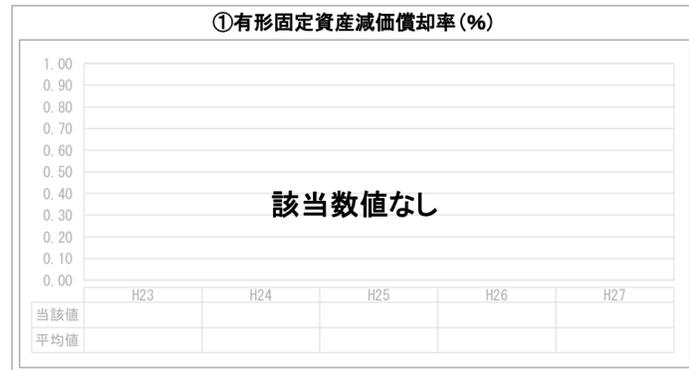
本村の漁業集落排水事業は、処理区域内接続率・人口別加入率が共に100%となっており、今後は利用者の増加による使用料収入増を期待することが難しい状況となっている。そのため、経営状態の更なる改善には、使用料の見直しや経営の効率化等、一層の努力が必要である。

2. 老朽化の状況について

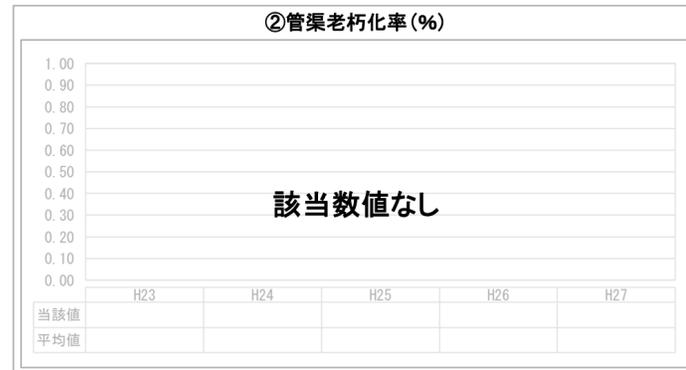
本村の漁業集落排水施設は、平成4年度から太田名部地区に整備を進め、平成13年7月に供用開始となっている。平成23年3月11日の震災による津波で処理施設が一部破損したが、災害復旧事業の実施により復旧し、以後故障もなく順調に稼働している。

供用開始から15年目と、管渠の法的耐用年数にはまだ年数が残っているため、当面は計画的な機械類の更新を行いながら万全な維持管理に努める。

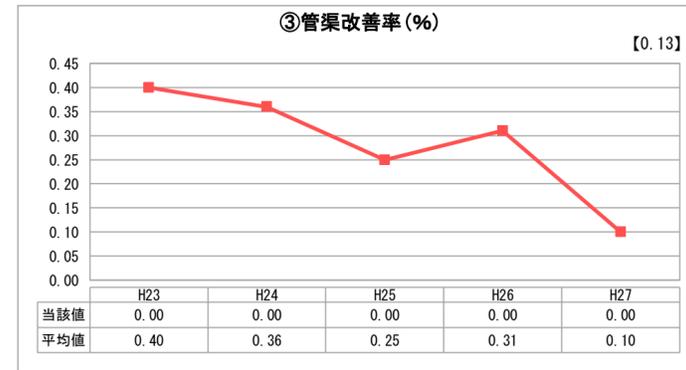
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

漁業を主力産業とし、国立公園区域内に位置する本村では、産業経済面はもとより、自然保護や観光の面からも、水質保全に強い責任を持って取り組んでいる。その中でも下水道事業は、生活環境面及び産業振興面からも重要であり、本村唯一の集合処理施設である漁業集落排水施設は、欠くことのできない施設である。

今後については、集合処理施設の検討も行いながら、合併処理浄化槽の計画的な設置を継続・実施していく。

また、漁業集落排水施設使用料のみでは経営が成り立たない状況ではあるが、下水道事業の重要性からも、一般会計からの繰入を継続しながら経営の健全化・効率化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。